

平成22年3月17日
於：アルカディア市ヶ谷

第100回理事会 第69回評議員会

第1号議案 平成22年度事業計画

第2号議案 平成22年度収支予算

財団法人 専修学校教育振興会

目 次

| | |
|--------------------------------------|----|
| [第 1 号議案] 平成 2 2 年度事業計画 | 1 |
| 主要事業計画の概要 | 1 |
| I 会議の開催 | 1 |
| II 教員研修・研究事業 | 2 |
| III 認定、技術認定証の交付、表彰 | 4 |
| IV 出版事業 | 5 |
| V 保険事業 | 5 |
| VI 検定事業 | 6 |
| VII その他 | 9 |
| | |
| [第 2 号議案] 平成 2 2 年度収支予算 | 10 |

[第1号議案] 平成22年度事業計画

主要事業計画の概要（詳細は各項目を参照）

(1) 教員研修・研究事業

- ① 学生生徒のキャリア形成支援、学校評価等の推進、留学生受入れ体制の充実等を目的とする研修会を実施する。
- ② 専修学校におけるキャリア教育の実態および平成21年度に開発した学生向けキャリア教育教材の利用状況を調査研究し、専修学校における今後のキャリア教育および学生向け教材の普及発展に資する。

(2) 出版事業

「全国専修学校総覧」、「専修教育」、「チーム学習型キャリア教育ワークブック『やる気の根っこ』」の発行を行う。

(3) 保険事業

「疾病補償型学生新補償制度」の普及および教職員新補償制度と学校施設火災保険の新規保険を創設するとともに、学生・生徒災害傷害保険の特約として針刺し事故補償の追加を検討し、一層の保険制度の内容充実と加入促進を行う。

(4) 検定事業

「文部科学省後援（予定）情報検定（J検）」、および「文部科学省後援（予定）ビジネス能力検定（B検）」の内容充実と受験促進を行う。

I. 会議の開催

1. 理事会・評議員会

- ① 平成21年度事業報告・収支決算報告等を予定議題とする理事会・評議員会を開催する。
 - 開催基準日：平成22年6月25日（金）
 - 会場：アルカディア市ヶ谷
- ② 役員改選等を予定議題とする評議員会を平成22年12月に、正副理事長および常務理事ならびに評議員の選任等を予定議題とする理事会を平成23年1月に、それぞれ開催する。
- ③ 平成23年度事業計画案・予算案等を予定議題とする理事会・評議員会を、平成23年3月に開催する。

2. 常務理事会・正副理事長会議・新財団移行検討委員会

(1) 常務理事会

必要に応じ開催する。特に、公益法人改革への対応を検討する。

(2) 正副理事長会議

必要に応じ開催する。特に、役員改選および公益法人改革への対応を検討する。

(3) 新財団移行検討委員会

平成21年11月25日の第99回理事会にて行われた「公益法人改革に伴う名称・目的の変更と職業教育全般を振興対象とする一般財団への移行」および「平成22年度以降の関係委員会立ち上げ」に関する意思に基づき、職業教育全般を振興対象とする一般財団への移行方針を確認し委員会を立ち上げる。委員会は、平成21年度に発足した「今後の専教振のあり方に関する検討会（あり方検討会）」を中心に組織し、①公益法人改革に伴う改革案、②公益目的支出計画案、③新定款案、④新評議員選出方法案等の策定を行う。

3. 委員会

(1) 専修学校教員研修事業等委員会（研修中央委員会）

平成22年度の教員研修・研究事業を円滑かつ効果的に実施するための計画を立案、実施する。立案にあたっては、文部科学省専修学校教員研修事業費等補助金の収入を踏まえ、事業の円滑かつ効果的な実施に配慮する。

また、文部科学省より計画案の早期提出を求められている平成23年度研修研究事業計画および、新財団への移行を前提とした平成24年度以降の研修研究事業計画を立案する。

なお、キャリア・サポート事業推進のため、研修中央委員会の下に次のキャリア・サポート事業運営委員会を設置する。

キャリア・サポート事業運営委員会（委員会名称変更）

キャリア・サポート関連事業の拡大に伴い、平成22年度より委員会名を「キャリア・サポート事業運営委員会（旧：CSM研修運営委員会）」に変更するとともに、「CSM講座」の名称を「キャリア・サポーター養成講座」に変更し、当講座を中心とした各種研修会の実施計画の立案・運営を行う。同時に、都道府県協会・学校法人等によるキャリア・サポーター養成講座実施計画の審査・承認および受講修了者の認定審査、学生向けキャリア教材の普及に努める。

また、専修学校教育内容等改善研究協力校事業および専修学校教員研究協議会事業のうちキャリア教育関連事業に関する協力を、当委員会のもとに設置するキャリア・サポート教材開発研究委員会とともに行う。

(2) 保険・共済事業運営委員会

教職員および学生・生徒のための保険事業を円滑に運営し推進するための委員会を開催し、保険事業の内容充実と制度拡充、各都道府県支部との連携強化、新制度普及と加入促進等の具体的施策の検討を行う。

II. 教員研修・研究事業

専修学校教員研修事業等委員会の計画に基づき、以下の事業を実施する。

1. 校長・教頭研修（国庫補助事業）

専修学校の校長、教頭およびこれに類する者を対象とし、今後の専修学校が直面する諸問題について以下の研修を行う。

(1) 管理者研修会

平成21年度に聴取したアンケート結果等をもとに、各学校の要望に合致する内容の研修会を立案し、東京にて実施する。

(2) 学校評価等研修会

学校評価等への積極的な取り組みを推進するための研修会を、東京・大阪にて実施する。

2. 指導教員研修（国庫補助事業）

各都道府県支部研修委員会の関係者や新任教員研修の講師等を対象とし、新任教員研修の効果的かつ円滑な実施のための指導者研修を行う。

研修内容は、新任教員研修の新カリキュラムの教授法、学生向けキャリア教育教材を使用した教育技法等を予定。

3. 新任教員研修

(1) 新任教員研修（国庫補助事業）

専修学校教育における原理原則を実践的に学ぶためのカリキュラムに基づき、新任教員等に対し、専修学校教員として必要な基礎的知識を身につけさせ、今後の専修学校教育を担う人材を育成することを目的として実施する。

実施にあたっては、各都道府県支部の協力を得る。

(2) 事務担当者会議

新任教員研修の研修科目の高度化を図るとともに、専教振の諸事業および全専各連の活動に関する情報伝達、意見交換を行い、組織の活性化および事務の円滑化を目的とする事務担当者会議を、全専各連との協力で実施する。

○開催日 平成22年4月23日（金）

○会場 東京・ルポール麹町

4. 分野別教員研修（国庫補助事業）

各分野の教員に対し、より専門的な知識を身につけさせ、専修学校教育の向上に資することを目的として実施する。

事業実施にあたっては、全専各連傘下の専門部会の協力を得る。

予定される研修分野は、ビジネス教育、経理、服飾（ファッション・ビジネス等）、美術デザインの4分野。

5. 国内派遣研修事業（国庫補助事業）

専修学校の教員を国内の教育機関又は研究機関等へ派遣し、専修学校教育に関し必要な知識や技術を研修させ、その資質の向上を図ることを目的とした事業を実施する。なお、採択に当たっての審査は研修中央委員会が行い、成果は「研究紀要」としてまとめる。

6. 研究奨励事業（国庫補助事業）

専修学校教員の研究活動を推進・奨励し、広く専修学校教育の質的向上、内容充実に資することを目的とした事業を実施する。採択に当たっての審査は研修中央委員会が行い、成果は「研究紀要」としてまとめる。

7. 専修学校教育内容等改善研究協力校事業（国庫補助事業）

専修学校におけるキャリア教育の実態および平成21年度に開発した学生向けキャリア教育教材と教師用指導書の活用方法の調査研究・発展を目的とする「キャリア教育調査研究委員会」を組織し、専修学校における今後のキャリア教育推進および学生向け教材の普及推進に資する。

8. 専修学校教員研究協議会事業（国庫補助事業）

今後の専修学校の資質向上を目的として、専修学校が直面する問題に関する研究および協議を行う。予定事業は、専門学校における適正な留学生受け入れを目的とした「専門学校留学生担当者研修」および学生向けキャリア教育教材の普及推進、改善を目的とする「キャリア教育技法研修（仮称）」。

9. キャリア・サポート関連研修事業

キャリア・サポート事業運営委員会による立案、運営のもと、以下の事業を行う。なお、キャリア・サポート事業運営委員会では、以下の事業実施に加え、専修学校教育内容等改善研究協力校事業および専修学校教員研究協議会事業のうち、キャリア教育関連事業に関する協力をキャリア・サポート教材開発研究委員会とともに行う。

(1) キャリア・サポーター養成講座

学生生徒のキャリア形成を側面から支援するキャリア・サポーターの養成を目的としたキャリア・サポーター養成講座を全国2会場（東京・大阪）で開催する。

(2) CSMTレーナー養成研修

キャリア・サポーター養成講座を運営する講師（ファシリテーター）の養成および認定・登録を目的として、一定の要件を満たし、事前の書類審査および面接審査を経た者を対象とする研修会を東京で実施する。

(3) キャリア・サポーター対象「第4回研究啓発・交流会」

キャリア・サポーター認定者を対象に、事例研究や意見交換を目的とした研修・交流会を東京で開催する。

III. 認定、技術認定証の交付、表彰

1. 教員認定・准教員認定

新任教員研修および准教員研修の修了者のうち、認定資格を満たす者について認定を行い、認定証を交付する。

2. キャリア・サポーター認定・CSMTレーナー認定

専教振および都道府県協会・学校法人等が実施するキャリア・サポーター養成講座受講修了者のうち、認定資格を満たす者についてキャリア・サポーター認定を行い、認定証を交付する。

また、事前の書類審査および面接審査を経たCSMTレーナー養成研修の修了者について実技審査を含めた総合評価により認定審査を行い、合格者に対してCSMTレーナー認定証を交付する。

3. 技術認定証の交付

全国語学ビジネス観光教育協会の主管する「観光英語検定試験」の合格者に対して技術認定証を交付する。

4. 教職員および学生・生徒表彰

表彰規程に基づき、都道府県支部を通じて申請が出された教職員および学生・生徒に対して表彰状を授与する。

IV. 出版事業

1. 全国専修学校総覧

例年どおり、全国の専修学校全てを網羅した進路指導資料として、平成23年版を平成22年9月に刊行し、全国の高等学校や関係方面に無償配布する。

2. 専修教育

専修学校教育に関する制度的あるいは教育的な研修会の講演内容、および情報等を取りまとめ、平成23年3月に刊行し、専修学校等に無償配布する。

3. キャリア教育教材

「チーム学習型キャリア教育ワークブック『やる気の根っこ』」

平成21年度の専修学校教育内容等改善研究協力校事業で開発したキャリア教育教材「チーム学習型キャリア教育ワークブック『やる気の根っこ』（定価900円+税）」を刊行し販売する。

V. 保険事業

保険・共済事業運営委員会のもと、「疾病補償型学生新補償制度」の普及および教職員新補償制度と学校施設火災保険の新規保険を創設するとともに、学生・生徒災害傷害保険の特約として針刺し事故補償の追加を検討し、保険制度内容の充実と全国の専修学校等へのパンフレット送付、都道府県支部の協力を得た加入促進活動を積極的に行う。

学生・生徒災害傷害保険等は、東京海上日動火災保険株式会社を幹事会社に、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社損害保険ジャパンの3社による共同保険制度。取扱代理店は株式会社第一成和事務所。

疾病補償型学生新保障制度の引受保険会社は、エース損害保険株式会社と日新火災海上保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社。教職員新補償制度と学校施設火災保険はエース損害保険株式会社。認定事務局は株式会社ジャパン・プロテクト・システムズ。

1. 学生・生徒災害傷害保険

制度発足時の学校管理下の学生・生徒の事故への保障からはじまり、現在では通学中の傷害事故や賠償事故にも対応できるように制度内容を拡充。平成22年2月末現在、加入者総数202, 222人、加入校総数1, 565校。なお、本年度は特約としての針刺し事故補償の追加を検討する。

2. インターンシップ活動賠償責任保険

学生がインターンシップ活動中に、他人に怪我を負わせたり、他人の財物を壊してしまったりした場合に備えた賠償責任保険制度。平成22年2月末現在、加入者総数70,926人、加入校総数618校。

3. 学校賠償責任保険

学校側の過失によって、学生・生徒等に対する賠償事故が発生し、損害賠償責任を負った場合に備える保険制度。平成22年2月末現在、加入者総数208,800人、加入校総数1,016校。

4. 医療分野学生生徒賠償責任保険

医療分野の学生生徒の正課および学校行事として行われる学校管理下（インターンシップ活動中を含む。）の医療関連実習中の賠償事故を補償する保険制度。平成22年2月末現在、加入者総数39,158人、加入校総数は227校。

5. 個人情報漏えい保険

個人情報の漏えいに起因して学校が法律上の賠償責任を負った場合に備える費用と、事故への対応に支出した各種費用に対応する保険制度。平成22年2月末現在、加入校総数250校。

6. 疾病補償型学生新補償制度

学生・生徒災害傷害保険が保障できない「24時間保障、天災危険担保、国内外担保、学生・保護者の葬祭補償」について補償する保険制度。補償内容は、傷害治療にともなう諸費用の補償（治療実費・交通費・差額ベッド代等）、心筋梗塞、脳疾患、熱中症などの全疾病や突然死をも担保するなど、学生・生徒のまわりに存在するあらゆるリスクに対応した補償制度となっている。平成21年度現在、加入者総数16,622人、加入法人数38（学校数77校）。

7. 教職員新補償制度と学校施設火災保険の創設

常勤および非常勤職員の業務従事中のケガ・特定疾病又は損害賠償責任等を補償する教職員新補償制度と学校施設の独自リスク評価によりコスト割引を実現する学校施設火災保険制度を創設する。

VI. 検定事業

事業運営体制を見直し委員会の改組を含む機構改革を行う。また、監査法人による特別調査報告書の指摘をも勘案しつつ検定事業の適正かつ効率的な実施に努める。

1. 情報検定（J検）

情報社会の進展、および多様化する情報教育に対応し、「ペーパー方式」情報活用試験は6月、12月期、9月、2月期には情報システム試験をそれぞれ実施する。

また、21年度から実施したパソコン上で試験を実施する「CBT方式」の一層の充実をはかるため、個人受験会場の設置、一定期間の再受験を認める登録制度（合格支援プラン）

を導入し、受験機会を増やし受験者の増加をはかる。なお、CBT方式には、これまで9月期と2月期に実施していた情報デザイン試験を初級・上級の2区分に改定し、情報活用試験1級～3級、情報システム試験基本スキルに加え6試験区分とする。

(1) 試験日程

文部科学省後援（予定）情報検定

ペーパー方式 前期試験

| | | |
|----------|-------|--|
| 情報活用試験 | 検定実施日 | 平成22年 6月20日（日） （3級、2級、1級） |
| 情報システム試験 | 検定実施日 | 平成22年 9月 5日（日） システムエンジニア認定 プログラマ認定 |

ペーパー方式 後期試験

| | | |
|----------|-------|--|
| 情報活用試験 | 検定実施日 | 平成22年12月12日（日） （3級、2級、1級） |
| 情報システム試験 | 検定実施日 | 平成23年 2月13日（日） システムエンジニア認定 プログラマ認定 |

CBT方式 検定実施日 通年

情報活用試験（3級、2級、1級）
情報システム試験（基本スキル）
情報デザイン試験（初級、上級）

(2) 専門委員会及び試験問題評価会議

検定事業全体の機構改革に対応した運営を行うことを前提に、現行の機能と役割に配慮し、試験問題作成・試験実施に関わる総括や成績判定等を円滑に行うため、必要に応じて専門委員会を開催する。また昨年に引き続き、試験問題評価会議を専門委員会の下に設置し、外部事業者に委託している問題素案作成のチェック機能として役割を担う。

(3) 受験テキスト及び問題集の発行

- ・情報活用試験1級テキスト 2010年版 1, 890円（税込）
- ・情報活用試験2級テキスト 2010年版 1, 575円（税込）
- ・情報活用試験3級テキスト・問題集 2010年版 945円（税込）
- ・情報システム試験問題集 2, 200円（税込）
- ・情報活用試験1級問題集 1, 365円（税込）
- ・情報活用試験2級問題集 1, 260円（税込）
- ・情報活用試験1・2級テキスト 2, 100円（税込）
- ・情報活用試験3級テキスト 1, 470円（税込）
- ・情報システム試験テキスト 2, 520円（税込）
- ・情報デザイン試験テキスト 2, 310円（税込）

上記書籍の販売取り扱い実教出版株式会社とする。

上記書籍の販売取り扱い株式会社日本能率協会マネジメントセンターとする。

(4) 広報活動

ホームページを活用した効率的な広報活動を展開し、専門学校をはじめとした各教育機関へ試験制度の訴求をはかるとともに、主に企業が招致するイベント、セミナー等に積極的に情報提供し認知度の向上に努める。また、学校情報、企業情報などさまざまな情報発信サイトとしての機能を拡充させながら、合わせて広告料収入獲得のための事業の足がかりとする。

2. ビジネス能力検定（B検）

社会の変化や多様化するニーズに対応するために、情報収集活動、受験導入ツールの精査および受験奨励活動の諸施策を効率的かつ積極的に行う。

これまで実施してきた専修学校を中心とした教員研修会による普及活動を推進するとともに、都道府県支部と連携した活動を展開する。

また、高校生向けジュニア B 検の今後のあり方を検討するとともに、CBT の普及推進を図る。

(1) 試験日程

文部科学省後援（予定）ビジネス能力検定

第28回検定実施日 平成22年 7月4日（日）（3級、2級）

第29回検定実施日 平成22年12月5日（日）（3級、2級、1級1次）

(2) 中央試験委員会

検定事業全体の機構改革に対応した運営を行うことを前提に、現行の機能と役割に配慮し、B 検制度上の諸問題、ビジネス教育内容の改善および企業との連携等について包括的に協議を行う。

(3) 専門委員会および試験問題作成委員会

検定事業全体の機構改革に対応した運営を行うことを前提に、現行の機能と役割に配慮し、検定試験問題の作成、その他検定実施に関わる課題への対応や成績判定等を円滑に行い、また検定試験の普及を図るため、必要に応じて開催する。また、試験問題作成委員会等を開催する。

(4) 研修会等の開催

「すべての学校、すべての教育分野でのビジネス教育」を目的とし、本検定の普及、および実施内容を一層充実・発展させていくために、教職員研修等を開催する。今年度も都道府県支部と連携し、効率的に「教員と講師のための研修会」を開催する。

(5) テキストおよび問題集の発行

平成22年度の B 検テキスト、問題集を刊行する。販売取り扱いは従来どおり、(株)日本能率協会マネジメントセンターとする。

| | |
|-----------|----------------|
| ・ 3 級テキスト | 2, 0 4 0 円（税込） |
| ・ 2 級テキスト | 2, 0 4 0 円（税込） |
| ・ 1 級テキスト | 2, 6 2 5 円（税込） |
| ・ 3 級問題集 | 1, 3 6 5 円（税込） |
| ・ 2 級問題集 | 1, 5 7 5 円（税込） |

ジュニア B 検高校生版テキストを、東京書籍より刊行する。

・ジュニア B 検高校生版テキスト 900円 (税込)

(6) 広報活動

ホームページを中心としたWebシステムのあり方を検討し、より効率的な広報活動に資する整備を行い、専門学校、大学、高校などへ訴求を図るとともに、情報誌、就職誌等のマスメディアを活用し、より積極的に社会へのアピールを行う。

VII. その他

1. 全国生涯学習フォーラム「まなびピア」への参加

平成22年11月20日から22日までの3日間、高知県で開催されるフォーラムにおいて、全専各連、高知県専各連合会、全専協と合同で生涯学習情報発信市にブースを設け、専修学校制度を紹介すると同時に、J検・B検、「職業教育の日」の広報活動を行う。

2. ホームページの運営と広報紙による情報提供

ホームページ (<http://www.sgec.or.jp>) における積極的な情報提供を行うとともに、季刊の財専教振だよりを発行し、各事業の案内・結果報告等を行う。

3. 専門学校学生手帳・高等専修学校生徒手帳の発行および販売

一括大量注文によるコスト低下に努めた価格と、制度や取得資格等を分かりやすく解説した内容で、専門学校学生手帳および高等専修学校生徒手帳を制作し販売する。

4. キャンパスライフ安心サポートの推奨

専修学校等の学生・生徒および教職員の日常生活におけるトラブル解決を行うジャパンベストレスキューシステム株式会社(本社・名古屋市)提供の「キャンパスライフ安心サポート」を専修学校・各種学校に推奨し、安心安全な日常生活支援による教育活動の発展に資する。

「キャンパスライフ安心サポート」の提供するサービス内容は、以下のとおり。

- (1) 24時間電話受付サービス
- (2) 自動車・バイクのロードサービス
- (3) カギ・水まわり・ガラスのトラブル解決サービス
- (4) 自転車のトラブル解決サービス
- (5) 前各号に附随する一切の業務

[第2号議案] 平成22年度収支予算

収支予算書総括表

平成22年4月1日から平成23年3月31日

(単位：円)

| 科 目 | 合 計 | 一 般 会 計 | 事 業 会 計 | J 検 検定事業会計 | B 検 検定事業会計 | 内部取引消去 |
|---------------------|--------------|--------------|------------|---------------|---------------|-----------|
| I 事業活動収支の部 | | | | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | | | | |
| 基本財産運用収入 | 1,600,000 | 1,600,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 研修研究事業収入 | 12,500,000 | 12,500,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 補助金収入 | 10,170,000 | 10,170,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 交付料収入 | 10,900,000 | 10,900,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 寄付金収入 | 30,000,000 | 30,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事務手数料収入 | 700,000 | 0 | 700,000 | 0 | 0 | 0 |
| 保険事務手数料収入 | 24,300,000 | 0 | 24,300,000 | 0 | 0 | 0 |
| 教材販売収入 | 1,300,000 | 0 | 1,300,000 | 0 | 0 | 0 |
| 受験料収入 | 223,000,000 | 0 | 0 | 94,600,000 | 128,400,000 | 0 |
| 認定料収入 | 670,000 | 0 | 0 | 300,000 | 370,000 | 0 |
| 受取事務手数料収入 | 13,900,000 | 0 | 0 | 3,400,000 | 10,500,000 | 0 |
| 研修受講料収入 | 400,000 | 0 | 0 | 0 | 400,000 | 0 |
| 広告料収入 | 6,700,000 | 0 | 900,000 | 5,500,000 | 300,000 | 0 |
| 雑収入 | 610,000 | 130,000 | 0 | 260,000 | 220,000 | 0 |
| 繰入収入 | 0 | 0 | 425,000 | 0 | 0 | △ 425,000 |
| 事業活動収入計 | 336,750,000 | 65,300,000 | 27,625,000 | 104,060,000 | 140,190,000 | △ 425,000 |
| 2. 事業活動支出 | | | | | | |
| 会議運営費支出 | 7,100,000 | 7,100,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教員研修研究事業費支出 | 23,700,000 | 23,700,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 調査広報活動費支出 | 4,500,000 | 4,500,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 交付証発行費支出 | 500,000 | 500,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総覧発行費支出 | 11,400,000 | 11,400,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 検定事業費支出 | 171,700,000 | 0 | 0 | 76,500,000 | 95,200,000 | 0 |
| 認定事業費支出 | 200,000 | 0 | 0 | 100,000 | 100,000 | 0 |
| 保険事務委託諸費支出 | 14,200,000 | 0 | 14,200,000 | 0 | 0 | 0 |
| 教材作成諸費支出 | 800,000 | 0 | 800,000 | 0 | 0 | 0 |
| 広報費支出 | 200,000 | 0 | 200,000 | 0 | 0 | 0 |
| 管理費支出 | 117,410,000 | 30,494,920 | 10,563,080 | 31,534,000 | 44,818,000 | 0 |
| 繰入支出 | 0 | 425,000 | 0 | 0 | 0 | △ 425,000 |
| 事業活動支出計 | 351,710,000 | 78,119,920 | 25,763,080 | 108,134,000 | 140,118,000 | △ 425,000 |
| 事業活動収支差額 | △ 14,960,000 | △ 12,819,920 | 1,861,920 | △ 4,074,000 | 72,000 | 0 |
| II 投資活動収支の部 | | | | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | | | | |
| 特定預金取崩収入 | 9,401,900 | 9,401,900 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資活動収入計 | 9,401,900 | 9,401,900 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 投資活動支出 | | | | | | |
| 特定預金支出 | 13,751,900 | 10,431,980 | 361,920 | 1,131,000 | 1,827,000 | 0 |
| 投資活動支出計 | 13,751,900 | 10,431,980 | 361,920 | 1,131,000 | 1,827,000 | 0 |
| 投資活動収支差額 | △ 4,350,000 | △ 1,030,080 | △ 361,920 | △ 1,131,000 | △ 1,827,000 | 0 |
| III 財務活動収支の部 | | | | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | | | | |
| 財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 財務活動支出 | | | | | | |
| 財務活動支出計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| IV 予備費支出 | 6,500,000 | 3,000,000 | 1,500,000 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 |
| 当期収支差額 | △ 25,810,000 | △ 16,850,000 | 0 | △ 6,205,000 | △ 2,755,000 | 0 |
| 前期繰越収支差額 | 125,642,297 | 53,460,365 | 0 | 21,119,420 | 51,062,512 | 0 |
| 次期繰越収支差額 | 99,832,297 | 36,610,365 | 0 | 14,914,420 | 48,307,512 | 0 |

収支予算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日

一般会計

(単位：円)

| 科 目 | 予 算 額 | 前年度予算額 | 増 減 | 備 考 |
|-------------------|----------------|----------------|-----------------|-----------------------|
| I 事業活動収支の部 | | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | | |
| 基本財産運用収入 | (1,600,000) | (2,000,000) | (△ 400,000) | |
| 基本財産利息収入 | 1,600,000 | 2,000,000 | △ 400,000 | |
| 研修研究事業収入 | (12,500,000) | (14,500,000) | (△ 2,000,000) | |
| 研修受講料収入 | 10,600,000 | 11,200,000 | △ 600,000 | 受講者減 |
| 研修研究協力金収入 | 1,900,000 | 3,300,000 | △ 1,400,000 | 分野別研修会等 |
| 補助金収入 | (10,170,000) | (11,600,000) | (△ 1,430,000) | |
| 国庫補助金収入 | 10,170,000 | 11,600,000 | △ 1,430,000 | 文科省教員研修費補助金 |
| 交付料収入 | (10,900,000) | (11,200,000) | (△ 300,000) | |
| 教員認定証交付料収入 | 4,300,000 | 4,000,000 | 300,000 | |
| 技術認定証交付料収入 | 200,000 | 200,000 | 0 | |
| 表彰状交付料収入 | 6,400,000 | 7,000,000 | △ 600,000 | |
| 寄付金収入 | (30,000,000) | (33,300,000) | (△ 3,300,000) | |
| 寄付金収入 | 10,000,000 | 10,000,000 | 0 | |
| 総覧配布協力金収入 | 20,000,000 | 23,300,000 | △ 3,300,000 | 学校案内掲載協力費減 |
| 雑収入 | (130,000) | (200,000) | (△ 70,000) | |
| 受取利息収入 | 50,000 | 150,000 | △ 100,000 | |
| 雑収入 | 80,000 | 50,000 | 30,000 | |
| 事業活動収入計 | 65,300,000 | 72,800,000 | △ 7,500,000 | |
| 2. 事業活動支出 | | | | |
| 会議運営費支出 | (7,100,000) | (5,600,000) | (1,500,000) | |
| 理事会運営費支出 | 3,300,000 | 2,500,000 | 800,000 | 役員改選 3回開催 |
| 評議員会運営費支出 | 2,400,000 | 1,700,000 | 700,000 | 役員改選 3回開催 |
| 委員会運営費支出 | 1,400,000 | 1,400,000 | 0 | |
| 教員研修研究事業費支出 | (23,700,000) | (32,300,000) | (△ 8,600,000) | |
| 教員研修研究事業費支出 | 23,700,000 | 32,300,000 | △ 8,600,000 | 補助金の減 |
| 調査広報活動費支出 | (4,500,000) | (5,100,000) | (△ 600,000) | |
| 調査費支出 | 350,000 | 450,000 | △ 100,000 | 専修学校バ ^ン 廃止 |
| 広報活動費支出 | 900,000 | 900,000 | 0 | 名刺広告等 |
| 開発研究費支出 | 200,000 | 200,000 | 0 | |
| 研究誌発行費支出 | 2,800,000 | 3,000,000 | △ 200,000 | 専修教育発行 |
| 配送諸掛支出 | 250,000 | 550,000 | △ 300,000 | |
| 交付証発行費支出 | (500,000) | (500,000) | (0) | |
| 教員認定証作成費支出 | 100,000 | 100,000 | 0 | |
| 表彰状発行費支出 | 250,000 | 250,000 | 0 | |
| 配送諸掛支出 | 150,000 | 150,000 | 0 | |
| 総覧発行費支出 | (11,400,000) | (12,400,000) | (△ 1,000,000) | |
| 総覧印刷費支出 | 5,500,000 | 5,700,000 | △ 200,000 | |
| 総覧編集費支出 | 4,000,000 | 4,700,000 | △ 700,000 | 広告掲載の減 |
| 配送諸掛支出 | 1,900,000 | 2,000,000 | △ 100,000 | |
| 管理費支出 | (30,494,920) | (40,275,000) | (△ 9,780,080) | 従事割合・一般74% |
| 給料手当支出 | 14,918,400 | 21,000,000 | △ 6,081,600 | ※従事割合 |
| 退職金支出 | 0 | 2,156,000 | △ 2,156,000 | |
| 法定福利費支出 | 2,510,080 | 3,220,000 | △ 709,920 | ※ |
| 福利厚生費支出 | 260,480 | 336,000 | △ 75,520 | ※ |
| 顧問料支出 | 999,000 | 616,000 | 383,000 | |
| 雑給支支出 | 1,406,000 | 2,464,000 | △ 1,058,000 | |
| 旅費交通費支出 | 520,960 | 672,000 | △ 151,040 | ※ |
| 通信運搬費支出 | 296,000 | 481,000 | △ 185,000 | |
| 渉外費支出 | 111,000 | 111,000 | 0 | 慶弔等 |
| 新聞図書費支出 | 37,000 | 37,000 | 0 | |
| 印刷費支出 | 629,000 | 555,000 | 74,000 | |
| 消耗品費支出 | 740,000 | 740,000 | 0 | |
| 光熱水費支出 | 407,000 | 407,000 | 0 | |
| 家賃支出 | 5,143,000 | 5,143,000 | 0 | 私学会館11階 1/2 |
| リース料支出 | 888,000 | 888,000 | 0 | |
| 支払手数料支出 | 777,000 | 777,000 | 0 | |
| 公租公課支出 | 630,000 | 450,000 | 180,000 | 法人税等 |
| 雑支支出 | 222,000 | 222,000 | 0 | |
| 繰入支出 | (425,000) | (3,679,000) | (△ 3,254,000) | |
| 事業会計繰入支出 | 425,000 | 3,679,000 | △ 3,254,000 | |
| 事業活動支出計 | 78,119,920 | 99,854,000 | △ 21,734,080 | |
| 事業活動収支差額 | △ 12,819,920 | △ 27,054,000 | 14,234,080 | |

(単位：円)

| 科 目 | 予 算 額 | 前年度予算額 | 増 減 | 備 考 |
|---------------------|----------------|---------------|---------------|------------|
| II 投資活動収支の部 | | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | | |
| 特定預金取崩収入 | (9,401,900) | (2,156,000) | (7,245,900) | |
| 退職給与特定預金取崩収入 | 0 | 2,156,000 | △ 2,156,000 | |
| 退職給与特定預金振替収入 | 9,401,900 | 0 | 9,401,900 | 全専各連との職員異動 |
| 投資活動収入計 | 9,401,900 | 2,156,000 | 7,245,900 | |
| 2. 投資活動支出 | | | | |
| 特定預金支出 | (10,431,980) | (1,736,000) | (8,695,980) | |
| 退職給与引当特定預金支出 | 1,030,080 | 1,736,000 | △ 705,920 | 期末退職給与要支給額 |
| 退職給与引当特定預金振替支出 | 9,401,900 | 0 | 9,401,900 | 全専各連との職員異動 |
| 投資活動支出計 | 10,431,980 | 1,736,000 | 8,695,980 | |
| 投資活動収支差額 | △ 1,030,080 | 420,000 | △ 1,450,080 | |
| III 財務活動収支の部 | | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | | |
| 財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 | |
| 2. 財務活動支出 | | | | |
| 財務活動支出計 | 0 | 0 | 0 | |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 | |
| IV 予備費支出 | (3,000,000) | (3,000,000) | (0) | |
| 当期収支差額 | △ 16,850,000 | △ 29,634,000 | 12,784,000 | |
| 前期繰越収支差額 | 53,460,365 | 83,094,365 | △ 29,634,000 | |
| 次期繰越収支差額 | 36,610,365 | 53,460,365 | △ 16,850,000 | |

収支予算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日

事業会計

(単位：円)

| 科 目 | 予 算 額 | 前年度予算額 | 増 減 | 備 考 |
|---------------------|----------------|----------------|-----------------|---------------------|
| I 事業活動収支の部 | | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | | |
| 事務手数料収入 | (700,000) | (2,100,000) | (△ 1,400,000) | |
| 学生手帳事務手数料収入 | 600,000 | 700,000 | △ 100,000 | カハヤシ(株) |
| キャンパスライフ事務手数料収入 | 100,000 | 1,400,000 | △ 1,300,000 | ジャパンベストレスキューシステム(株) |
| 保険事務手数料収入 | (24,300,000) | (23,000,000) | (1,300,000) | |
| 保険事務手数料収入 | 13,300,000 | 23,000,000 | △ 9,700,000 | 東京海上日動火災保険(株) |
| 補償保険事務手数料収入 | 11,000,000 | 0 | 11,000,000 | 株ジャパン・プロテクト・システムズ |
| 教材販売収入 | (1,300,000) | (0) | (1,300,000) | |
| キャリア教育教材販売収入 | 1,300,000 | 0 | 1,300,000 | 教材販売 |
| 広告料収入 | (900,000) | (0) | (900,000) | |
| 広告料収入 | 900,000 | 0 | 900,000 | バナー広告等 |
| 雑収入 | (0) | (240,000) | (△ 240,000) | |
| 雑収入 | 0 | 240,000 | △ 240,000 | 広告料収入へ |
| 繰入収入 | (425,000) | (3,679,000) | (△ 3,254,000) | |
| 一般会計繰入収入 | 425,000 | 3,679,000 | △ 3,254,000 | |
| 事業活動収入計 | 27,625,000 | 29,019,000 | △ 1,394,000 | |
| 2. 事業活動支出 | | | | |
| 保険事務委託諸費支出 | (14,200,000) | (13,500,000) | (700,000) | |
| 保険事務委託諸費支出 | 4,900,000 | 13,500,000 | △ 8,600,000 | 各県支部還元金 |
| 補償保険事務委託諸費支出 | 9,300,000 | 0 | 9,300,000 | 新学生保障制度還元金 |
| 教材作成諸費支出 | (800,000) | (0) | (800,000) | |
| キャリア教育教材作成諸費支出 | 800,000 | 0 | 800,000 | 教材作成費 |
| 広報費支出 | (200,000) | (0) | (200,000) | |
| 広報費支出 | 200,000 | 0 | 200,000 | パンフレット作成 |
| 管理費支出 | (10,563,080) | (14,169,000) | (△ 3,605,920) | 従事割合・事業26% |
| 給料手当支出 | 5,241,600 | 7,500,000 | △ 2,258,400 | ※従事割合 |
| 退職金支出 | 0 | 770,000 | △ 770,000 | |
| 法定福利費支出 | 881,920 | 1,150,000 | △ 268,080 | ※ |
| 福利厚生費支出 | 91,520 | 120,000 | △ 28,480 | ※ |
| 顧問料支出 | 351,000 | 220,000 | 131,000 | |
| 雑給支 | 494,000 | 880,000 | △ 386,000 | |
| 旅費交通費支出 | 183,040 | 240,000 | △ 56,960 | ※ |
| 通信運搬費支出 | 104,000 | 169,000 | △ 65,000 | |
| 渉外費支出 | 39,000 | 39,000 | 0 | |
| 新聞図書費支出 | 13,000 | 13,000 | 0 | |
| 印刷費支出 | 221,000 | 195,000 | 26,000 | |
| 消耗品費支出 | 260,000 | 260,000 | 0 | |
| 光熱水費支出 | 143,000 | 143,000 | 0 | |
| 家賃支出 | 1,807,000 | 1,807,000 | 0 | |
| リース料支出 | 312,000 | 312,000 | 0 | |
| 支払手数料支出 | 273,000 | 273,000 | 0 | |
| 公租公課支出 | 70,000 | 0 | 70,000 | |
| 雑支 | 78,000 | 78,000 | 0 | |
| 事業活動支出計 | 25,763,080 | 27,669,000 | △ 1,905,920 | |
| 事業活動収支差額 | 1,861,920 | 1,350,000 | 511,920 | |
| II 投資活動収支の部 | | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | | |
| 特定預金取崩収入 | (0) | (770,000) | (△ 770,000) | |
| 退職給与特定預金取崩収入 | 0 | 770,000 | △ 770,000 | |
| 投資活動収入計 | 0 | 770,000 | △ 770,000 | |
| 2. 投資活動支出 | | | | |
| 特定預金支出 | (361,920) | (620,000) | (△ 258,080) | |
| 退職給与引当特定預金支出 | 361,920 | 620,000 | △ 258,080 | 期末退職給与要支給額 |
| 投資活動支出計 | 361,920 | 620,000 | △ 258,080 | |
| 投資活動収支差額 | △ 361,920 | 150,000 | △ 511,920 | |
| III 財務活動収支の部 | | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | | |
| 財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 | |
| 2. 財務活動支出 | | | | |
| 財務活動支出計 | 0 | 0 | 0 | |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 | |
| IV 予備費支出 | (1,500,000) | (1,500,000) | (0) | |
| 当期収支差額 | 0 | 0 | 0 | |
| 前期繰越収支差額 | 0 | 0 | 0 | |
| 次期繰越収支差額 | 0 | 0 | 0 | |

収支予算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日

J 検定事業会計

(単位：円)

| 科 目 | 予 算 額 | 前年度予算額 | 増 減 | 備 考 |
|-----------------------------|----------------|-----------------|------------------|-------------|
| I 事業活動収支の部 | | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | | |
| 受 験 料 収 入 | (94,600,000) | (106,800,000) | (△ 12,200,000) | |
| 受 験 料 収 入 | 94,600,000 | 106,800,000 | △ 12,200,000 | 受験者減 |
| 認 定 料 収 入 | (300,000) | (300,000) | (0) | |
| 認 定 料 収 入 | 300,000 | 300,000 | 0 | |
| 受 取 事 務 手 数 料 収 入 | (3,400,000) | (5,000,000) | (△ 1,600,000) | J検関連図書販売手数料 |
| 受 取 事 務 手 数 料 収 入 | 3,400,000 | 5,000,000 | △ 1,600,000 | 実教出版・日本能率協会 |
| 広 告 料 収 入 | (5,500,000) | (0) | (5,500,000) | |
| 広 告 料 収 入 | 5,500,000 | 0 | 5,500,000 | 広告委託による収入増 |
| 雑 収 入 | (260,000) | (1,114,000) | (△ 854,000) | |
| 受 取 利 息 収 入 | 60,000 | 164,000 | △ 104,000 | |
| 雑 収 入 | 200,000 | 950,000 | △ 750,000 | 広告料収入へ |
| 事業活動収入計 | 104,060,000 | 113,214,000 | △ 9,154,000 | |
| 2. 事業活動支出 | | | | |
| 検 定 事 業 費 支 出 | (76,500,000) | (79,250,000) | (△ 2,750,000) | |
| 試 験 会 場 費 支 出 | 12,600,000 | 14,300,000 | △ 1,700,000 | 受験者減 |
| 試 験 会 場 事 務 費 支 出 | 4,200,000 | 4,100,000 | 100,000 | |
| 電 算 処 理 費 支 出 | 13,200,000 | 14,200,000 | △ 1,000,000 | CBT試験に移行 |
| 試 験 委 員 謝 金 支 出 | 700,000 | 1,400,000 | △ 700,000 | |
| 調 査 研 究 費 支 出 | 1,200,000 | 1,200,000 | 0 | |
| 事 業 推 進 費 支 出 | 5,000,000 | 5,000,000 | 0 | |
| 会 議 費 支 出 | 500,000 | 300,000 | 200,000 | |
| 通 信 運 搬 費 支 出 | 6,500,000 | 6,300,000 | 200,000 | |
| 印 刷 製 本 費 支 出 | 6,800,000 | 8,300,000 | △ 1,500,000 | CBT試験に移行 |
| 問 題 作 成 費 支 出 | 12,100,000 | 8,850,000 | 3,250,000 | CBT用問題初期費用 |
| 旅 費 交 通 費 支 出 | 1,900,000 | 2,000,000 | △ 100,000 | |
| 広 報 費 支 出 | 10,000,000 | 1,500,000 | 8,500,000 | CBT試験周知パノフ他 |
| 検 定 報 諸 費 支 出 | 1,800,000 | 1,800,000 | 0 | |
| 事 業 開 発 推 進 費 支 出 | 0 | 10,000,000 | △ 10,000,000 | |
| 認 定 事 業 費 支 出 | (100,000) | (150,000) | (△ 50,000) | |
| 認 定 証 作 成 費 支 出 | 70,000 | 120,000 | △ 50,000 | |
| 通 信 運 搬 費 支 出 | 30,000 | 30,000 | 0 | |
| 管 理 費 支 出 | (31,534,000) | (34,055,860) | (△ 2,521,860) | 従事割合・JB折半 |
| 給 料 手 当 支 出 | 16,380,000 | 19,065,000 | △ 2,685,000 | ※従事割合 |
| 退 職 金 支 出 | 0 | 1,957,340 | △ 1,957,340 | |
| 法 定 福 利 費 支 出 | 2,756,000 | 2,923,300 | △ 167,300 | ※ |
| 福 厚 生 費 支 出 | 286,000 | 305,040 | △ 19,040 | ※ |
| 顧 問 料 支 出 | 675,000 | 559,240 | 115,760 | |
| 雑 給 支 出 | 3,100,000 | 2,236,960 | 863,040 | |
| 旅 費 交 通 費 支 出 | 572,000 | 610,080 | △ 38,080 | ※ |
| 通 信 運 搬 費 支 出 | 50,000 | 41,000 | 9,000 | |
| 新 聞 函 書 費 支 出 | 50,000 | 41,000 | 9,000 | |
| 印 刷 費 支 出 | 75,000 | 61,500 | 13,500 | |
| 消 耗 品 費 支 出 | 75,000 | 61,500 | 13,500 | |
| 光 熱 水 費 支 出 | 275,000 | 225,500 | 49,500 | |
| 家 賃 支 出 | 5,040,000 | 4,444,400 | 595,600 | 須原屋ビル 3階4階 |
| リ 一 入 料 支 出 | 700,000 | 574,000 | 126,000 | |
| 支 払 手 数 料 支 出 | 450,000 | 369,000 | 81,000 | |
| 支 公 租 課 支 出 | 1,000,000 | 540,000 | 460,000 | 法人税等 |
| 雑 支 出 | 50,000 | 41,000 | 9,000 | |
| 事業活動支出計 | 108,134,000 | 113,455,860 | △ 5,321,860 | |
| 事業活動収支差額 | △ 4,074,000 | △ 241,860 | △ 3,832,140 | |
| II 投資活動収支の部 | | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | | |
| 特 定 預 金 取 崩 収 入 | (0) | (11,957,340) | (△ 11,957,340) | |
| 退 職 給 与 特 定 預 金 取 崩 収 入 | 0 | 1,957,340 | △ 1,957,340 | |
| 産 学 連 携 研 究 開 発 基 金 取 崩 収 入 | 0 | 10,000,000 | △ 10,000,000 | |
| 投資活動収入計 | 0 | 11,957,340 | △ 11,957,340 | |
| 2. 投資活動支出 | | | | |
| 特 定 預 金 支 出 | (1,131,000) | (1,576,040) | (△ 445,040) | |
| 退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出 | 1,131,000 | 1,576,040 | △ 445,040 | 期末退職給与要支給額 |
| 投資活動支出計 | 1,131,000 | 1,576,040 | △ 445,040 | |
| 投資活動収支差額 | △ 1,131,000 | 10,381,300 | △ 11,512,300 | |
| III 財務活動収支の部 | | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | | |
| 財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 | |
| 2. 財務活動支出 | | | | |
| 財務活動支出計 | 0 | 0 | 0 | |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 | |
| IV 予備費支出 | (1,000,000) | (1,000,000) | (0) | |
| 当期収支差額 | △ 6,205,000 | 9,139,440 | △ 15,344,440 | |
| 前期繰越収支差額 | 21,119,420 | 11,979,980 | 9,139,440 | |
| 次期繰越収支差額 | 14,914,420 | 21,119,420 | △ 6,205,000 | |

収支予算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日

日検定事業会計

(単位：円)

| 科 目 | 予 算 額 | 前年度予算額 | 増 減 | 備 考 |
|-----------------------------|--------------------|--------------------|---------------------|------------------|
| I 事業活動収支の部 | | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | | |
| 受 験 料 収 入 | (128,400,000) | (145,000,000) | (△ 16,600,000) | |
| 受 験 料 収 入 | 128,000,000 | 142,600,000 | △ 14,600,000 | 受験者減 |
| 特 定 試 験 収 入 | 400,000 | 2,400,000 | △ 2,000,000 | ｼﾞｭｰﾌﾞ検 |
| 認 定 料 収 入 | (370,000) | (450,000) | (△ 80,000) | |
| 認 定 料 収 入 | 350,000 | 400,000 | △ 50,000 | |
| 特 定 認 定 料 収 入 | 20,000 | 50,000 | △ 30,000 | |
| 受 取 事 務 手 数 料 収 入 | (10,500,000) | (13,300,000) | (△ 2,800,000) | B検関連図書販売手数料 |
| 受 取 事 務 手 数 料 収 入 | 10,000,000 | 11,600,000 | △ 1,600,000 | 日本能率協会マネジメントセンター |
| 特 定 受 取 事 務 手 数 料 収 入 | 500,000 | 1,700,000 | △ 1,200,000 | 東京書籍 |
| 研 修 受 講 料 収 入 | (400,000) | (600,000) | (△ 200,000) | |
| 研 修 受 講 料 収 入 | 400,000 | 600,000 | △ 200,000 | |
| 広 告 料 収 入 | (300,000) | (0) | (△ 300,000) | |
| 広 告 料 収 入 | 300,000 | 0 | 300,000 | |
| 雑 収 入 | (220,000) | (686,000) | (△ 466,000) | |
| 雑 収 入 | 60,000 | 236,000 | △ 176,000 | |
| 雑 収 入 | 160,000 | 450,000 | △ 290,000 | 広告料収入へ |
| 事業活動収入計 | 140,190,000 | 160,036,000 | △ 19,846,000 | |
| 2. 事業活動支出 | | | | |
| 検 定 事 業 費 支 出 | (95,200,000) | (119,650,000) | (△ 24,450,000) | 経費の見直し |
| 試 験 会 場 費 支 出 | 27,400,000 | 30,200,000 | △ 2,800,000 | 受験者減 |
| 試 験 会 場 事 務 費 支 出 | 9,000,000 | 10,000,000 | △ 1,000,000 | 受験者減 |
| 電 算 処 理 費 支 出 | 9,400,000 | 9,550,000 | △ 150,000 | |
| 試 験 委 員 謝 金 支 出 | 4,200,000 | 4,900,000 | △ 700,000 | |
| 試 調 査 研 究 費 支 出 | 500,000 | 2,100,000 | △ 1,600,000 | 指導要領印刷なし |
| 事 業 推 進 費 支 出 | 3,800,000 | 2,200,000 | 1,600,000 | |
| 議 運 費 支 出 | 2,000,000 | 4,000,000 | △ 2,000,000 | 会議回数減 |
| 通 信 運 搬 費 支 出 | 7,500,000 | 7,800,000 | △ 300,000 | |
| 印 刷 製 本 費 支 出 | 11,100,000 | 12,700,000 | △ 1,600,000 | 印刷部数見直し |
| 問 題 作 成 費 支 出 | 6,900,000 | 7,500,000 | △ 600,000 | |
| 旅 費 交 通 費 支 出 | 3,800,000 | 5,700,000 | △ 1,900,000 | 会議回数減 |
| 広 報 費 支 出 | 7,100,000 | 9,100,000 | △ 2,000,000 | ホームページ再構築 |
| 特 定 試 験 諸 費 支 出 | 700,000 | 2,100,000 | △ 1,400,000 | ｼﾞｭｰﾌﾞ検経費 |
| 検 定 諸 費 支 出 | 1,800,000 | 1,800,000 | 0 | |
| 事 業 開 発 推 進 費 支 出 | 0 | 10,000,000 | △ 10,000,000 | |
| 認 定 事 業 費 支 出 | (100,000) | (200,000) | (△ 100,000) | |
| 認 定 証 作 成 費 支 出 | 50,000 | 150,000 | △ 100,000 | |
| 通 信 運 搬 費 支 出 | 40,000 | 40,000 | 0 | |
| 特 定 認 定 証 作 成 費 支 出 | 10,000 | 10,000 | 0 | |
| 管 理 費 支 出 | (44,818,000) | (50,000,140) | (△ 5,182,140) | 従事割合・J日折半 |
| 給 料 手 当 支 出 | 26,460,000 | 27,435,000 | △ 975,000 | ※従事割合 |
| 退 職 給 与 支 出 | 0 | 2,816,660 | △ 2,816,660 | |
| 法 定 福 利 費 支 出 | 4,452,000 | 4,206,700 | 245,300 | ※ |
| 福 利 厚 生 費 支 出 | 462,000 | 438,960 | 23,040 | ※ |
| 顧 問 料 支 出 | 675,000 | 804,760 | △ 129,760 | |
| 雑 給 支 出 | 3,100,000 | 3,219,040 | △ 119,040 | |
| 旅 費 交 通 費 支 出 | 924,000 | 877,920 | 46,080 | ※ |
| 通 信 運 搬 費 支 出 | 50,000 | 59,000 | △ 9,000 | |
| 新 聞 運 搬 費 支 出 | 50,000 | 59,000 | △ 9,000 | |
| 印 刷 費 支 出 | 75,000 | 88,500 | △ 13,500 | |
| 消 耗 品 費 支 出 | 75,000 | 88,500 | △ 13,500 | |
| 光 熱 水 費 支 出 | 275,000 | 324,500 | △ 49,500 | |
| 家 賃 支 出 | 5,040,000 | 6,395,600 | △ 1,355,600 | |
| リ 一 ス 料 支 出 | 700,000 | 826,000 | △ 126,000 | |
| 支 払 手 数 料 支 出 | 450,000 | 531,000 | △ 81,000 | |
| 公 租 支 出 | 1,980,000 | 1,770,000 | 210,000 | |
| 雑 支 出 | 50,000 | 59,000 | △ 9,000 | |
| 事業活動支出計 | 140,118,000 | 169,850,140 | △ 29,732,140 | |
| 事業活動収支差額 | 72,000 | △ 9,814,140 | 9,886,140 | |
| II 投資活動収支の部 | | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | | |
| 特 定 預 金 取 崩 収 入 | (0) | (12,816,660) | (△ 12,816,660) | |
| 退 職 給 与 特 定 預 金 取 崩 収 入 | 0 | 2,816,660 | △ 2,816,660 | |
| 産 学 連 携 研 究 開 発 基 金 取 崩 収 入 | 0 | 10,000,000 | △ 10,000,000 | |
| 投資活動収入計 | 0 | 12,816,660 | △ 12,816,660 | |
| 2. 投資活動支出 | | | | |
| 特 定 預 金 支 出 | (1,827,000) | (2,267,960) | (△ 440,960) | |
| 退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出 | 1,827,000 | 2,267,960 | △ 440,960 | 期末退職給与要支給額 |
| 投資活動支出計 | 1,827,000 | 2,267,960 | △ 440,960 | |
| 投資活動収支差額 | △ 1,827,000 | 10,548,700 | △ 12,375,700 | |
| III 財務活動収支の部 | | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | | |
| 財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 | |
| 2. 財務活動支出 | | | | |
| 財務活動支出計 | 0 | 0 | 0 | |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 | |
| IV 予備費支出 | (1,000,000) | (1,000,000) | (0) | |
| 当期収支差額 | △ 2,755,000 | △ 265,440 | △ 2,489,560 | |
| 前期繰越収支差額 | 51,062,512 | 51,327,952 | △ 265,440 | |
| 次期繰越収支差額 | 48,307,512 | 51,062,512 | △ 2,755,000 | |